

被曝農業時代を生きぬく

第27回

自らの手で福島産の安全を伝える果樹農家たち

福島市のふくしま土壤クラブ代表 高橋賢一・副代表 野崎隆宏

モモやブドウ、リンゴ、ナシなどの豊富な果樹類を産出する福島市。その生産者12人が原発事故を乗り越えるために結成した「ふくしま土壤クラブ」は、放射線量の測定や除染の実験、果樹の安全を訴える活動を自主的に続けている。代表・高橋賢一（43）と副代表・野崎隆宏（46）の二人に話を聞いた。

（取材・まとめ／窪田新之助）

JR福島駅から車で15分ほど北西に向かつて笹谷という地区に入る頃から、複数の種類の果樹が立ち並ぶ園地が広がってきた。間もなく収穫を迎えるリンゴが、赤く色づき始めている。そんな園地の一角にある自宅で、まずは高橋が震災直後の様子から振り返った。

「当時はまさか福島の農業がこんな事態になるとは思いませんでした。電気や水道などのライフラインが遮断されたので、生活を立て直す

のがやっと、という感じ。それに消防団の活動があつて、給水車の手伝いや避難者の世話をすることに追われていました。そのうちに原子力発電所で水素爆発が起こり、この辺りにも何かが降ってきたという噂が流れ始めたんです。といっても情報が乱れて、しばらくはどうなっているのか分からない状態が続きました」

福島市では果樹をJAに出荷をしながら、個人贈答もする経営体が多い。震災直後、全国の顧客から励ましの電話が次々と鳴り響いた。高橋と呼吸を合わせるように、隣に座った野崎も当時の様子を語り始めた。「はじめの頃は「津波は大丈夫だったのか」と、心配してくれる電話がどんどん来るんです。「いや、うちの内陸だから大丈夫です」と。そうしたら、「今年も美味しい果物を楽しみに待っていますから」って応援してくれるんですね。それはありがたいわけですよ」

事態が変わり始めたのは4月に入ってから。高橋によれば、原発事故に関する情報が錯綜する中、周りでも自主的に避難する人が出始めたという。

「でも、農家は土地を持って行けるわけでもないし、果樹は今年だけ止めて来年別のものを作るわけでもないわけだし。とにかく自分たちは避難せずに農作業を続けることにしました。ただ、もうその頃には、せっかく作っても果物を以前のように売ることはできないだろうと思っていました。全国の百貨店やスーパーから福島産は扱えないとはつきり言われたからです。彼らも福島産が安全なのか、販売していいのか、判断がつかないわけです。一方で応援してくれるお客さんもいたから、何だか複雑な心境のまま農作業を続けました。そうしたら、6月にサクランボで暫定規制値以下とはいえ放射性物質が検出されたというニュー

スが流れた。ああ、やっぱり出るんだって思いましたね」

それでも桃やブドウ、ナシ、リンゴはいつもの年と変わりなく実を付けた。高橋は不安や曖昧な気持ちのまま、自分の直売所を開き、放射性物質の検査証を掲示しながら販売していた。そうしたら、何事もなかったかのように、果物を買いに來てくれる客が来た。嬉しくて涙が出る思いがした。しかし、すぐに現実を突きつけられることになる。野崎が代弁する。

「何十年も付き合いのあったお客さんから、突然注文が来なくなりました。ですね。震災直後はあれだけ応援してくれていたのに。これは辛かったですね。でも、お客さんが悪いわけではない。国は暫定規制値の500ベクレル（当時）を越さなければ大丈夫なんて言ってたけど、それを国民が共有できるかどうかは別問題です。何より色々なことが曖昧な



“被曝農業時代”を生きぬく



「復興に向けて頑張るポーズで撮ってください」と、ガッツポーズをする高橋代表と野崎副代表

まだまだだった。そうこうしていたら、牛肉やコメで暫定規制値を超えるものが出たとニュースになり、やっばり、福島産は駄目なんだとなったわけです」

高橋によれば、福島産の果樹の市場単価は例年の7分の1ぐらいに落ち込んだ。個人で販売している農家の売り上げも、平均で5割にまで減った。「やはり信頼がなかった」という代表の言葉を野崎が継いだ。

「その言葉通り、お客さんから信頼を得ていなかったんでしょうね。やはり曖昧なままにしておくのは駄目なんだ、と。ここは自分たちがちゃんと、しっかりと勉強をして、対策を取らなければいけないんだと覚悟しました」

高橋も同じ考えだった。

「誰の責任にあるのでもなく、体制的な問題ですよ。買う側からすれ

ば、500ベクレルという国の暫定規制値が安全なのか、検査するサンプル数が十分なのかという疑問があった。あるいは他県産と比べたときに、なぜ福島産を選ぶのかということもある。それでも買う人たちに福島産を選んでもらうには、自分たちが安全性を追求するしかないという結論に達したんです。だから、以前からJAで開いていた経営塾で、除染や風評被害の専門家を招いて勉強会を始めたんです。それが土壌クラブの前身ですね」

経営塾の講師たちの話は総合すれば、「オブラートに包んでいたら復興しない」「正確な放射線量を出さないといけない」ということ。事実をさらしたうえで、客にその果物を買うかどうか判断してもらう。そのため、まずは自分の畑の放射線量を測り、そこで果物を作るかどうか

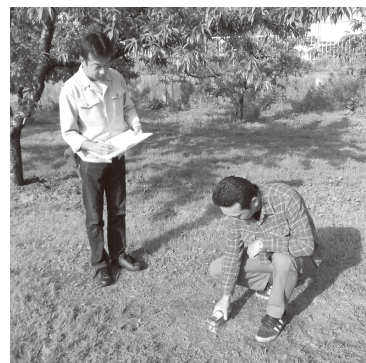
確かめよう。そうした思いを共有できる12人が、震災翌年の2月、「ふくしま土壌クラブ」を結成する。まずは互いに金を出し合って、1台25万円の線量計8台を購入する。高価ではあるが、高橋はもし1台50万円でも買ったという。

「それは売り上げの落ち込みがすごかったですから。まず行動しないことには何も変わらない、と。会員の園地を3m掛ける5mのメッシュにして、1万4000カ所以上を測定しました。その頃、チェルノブイリの原発事故に詳しい専門家の講演に行っただけです。彼は1km四方のメッシュで測定するよう、集まった関係者を前に熱心に説いていました。それで講演が終わってから、自分たちは3m掛ける5mでやっていると伝えたら、びっくりされた」

一方、野崎は測定したことは大抵だったという。

「測っていけば、この畑は問題ないということが分かってくる。それは果物を作るうえで自信になりましたね。やっぱり自分たちに自信なければ、人にも自信を持って売れないわけです。1年目はそうした自信がなかったから、お客さんが買ってくれなかったんですね」

ふくしま土壌クラブは放射線量を測定する以外に、表土の剥離や除染



ふくしま土壌クラブは自分たちで放射線量を測定し、細かくマップ化していった。

資材の有効性をみる実験もしてきた。やがて県の研究機関が樹体の高圧洗浄や粗皮削りといった除染技術の効果を確かめ、普及していく。

「そうした技術に絶大な効果があっただけで、みんなが一斉に取り組んでいったんです。それは農家の気持ちを一つにして、県内全域で果樹の除染を進めていくうえで絶大な効果がありました。もう福島産の農産物は安全と言っていると思います。では、除染の方法が確立された今、自分たちは次にどんな活動をすればいいのだろうか。次にやるべきことを考えた時に浮かんだのは、風評被害を払しょくすることでした」

福島の果樹経営者たちは、安全な果物を届けることができるようになった。その事実を誰に、どうやって伝えていくのか。次号、ふくしま土壌クラブのいまの活動に迫る。

(文中敬称略)